

# 令和3年度 地方公会計制度 による財務書類

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書



井原市総務部財政課

令和5年3月

## 目次

はじめに. . . . .	1
財務書類について. . . . .	2
財務書類の作成範囲、作成基準. . . . .	3
財務書類の分析	
I 貸借対照表 . . . . .	5
II 行政コスト計算書. . . . .	13
III 純資産変動計算書. . . . .	18
IV 資金収支計算書. . . . .	19
総括. . . . .	22
【参考】	
勘定科目用語解説. . . . .	23
全体会計・連結会計財務書類. . . . .	31

○はじめに

## 「地方公会計制度」とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金などの現金以外の資産や負債のストック(蓄積)情報が明示されず、また年度ごとの実質的なコスト(費用)を把握しづらいといった問題もありました。

そこで、従来の現金主義会計では見えにくいストック情報・コスト情報を一覽的に把握するため、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。

## 「統一的な基準」による財務書類の作成

本市では、平成19年度決算から財政状況を的確に把握し、市民にわかりやすく公表するため、「総務省方式改訂モデル」に基づき普通会計決算による貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成・公表してきました。しかし、財務書類の作成においては、基準モデルや改訂モデルなど複数の方式が存在するため他団体との比較が困難であること、また、公共施設等の管理・運営への活用に繋がりにくいことなどが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成26年度に、国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。このことにより、すべての地方公共団体が複式簿記の導入・固定資産台帳の整備を行い、また同じ基準に基づいて財務書類を作成することが可能となりました。

本市においてもこの要請に基づき、平成28年度決算分より、「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

## ○財務書類について

「財務書類」とは

地方公会計制度により作成された、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表のことを指します。

### ・貸借対照表とは

年度末時点で所有する「資産・負債・純資産」の残高を表し、ストック情報を示すものです。

資産の部は、これまで整備してきた社会資本と、現金預金や基金の残高を表しています。

負債の部は、将来負担しなければならない債務残高を表しています。

純資産の部は、資産から負債を差し引いた金額を表しています。

資産の部と負債・純資産の部で左右対照となることから、「バランスシート」とも言われています。

### ・行政コスト計算書とは

一年間の行政活動のうち、福祉サービスに係る経費や公共施設の維持管理に係る経費、人件費など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用(コスト)と、そのコストに対する収益である特定財源(使用料・手数料等)及び一般財源(税収等)の状況を示すものです。

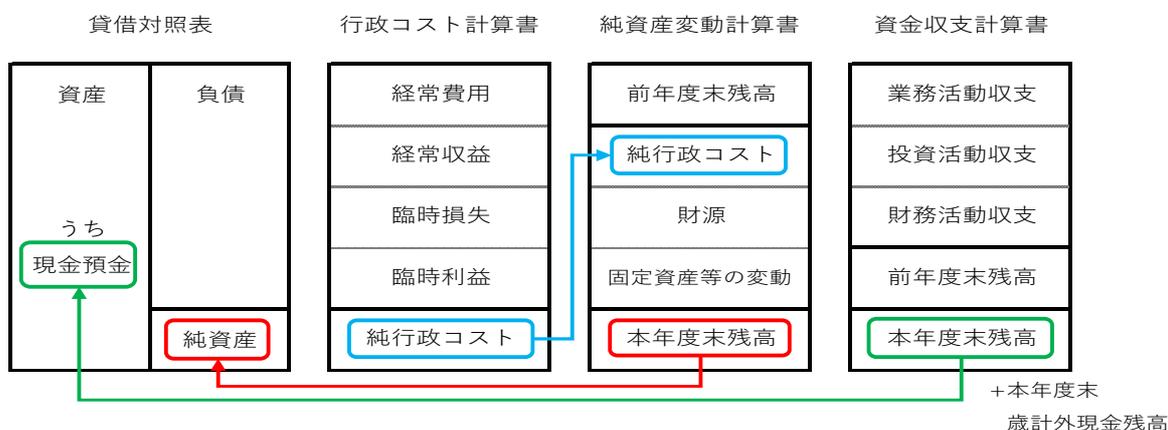
### ・純資産変動計算書とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が、一年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。

### ・資金収支計算書とは

一年間の行政活動に伴う資金を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表すことで、どのような活動に資金が必要であったかを示すものです。

【財務書類4表の相互関係】

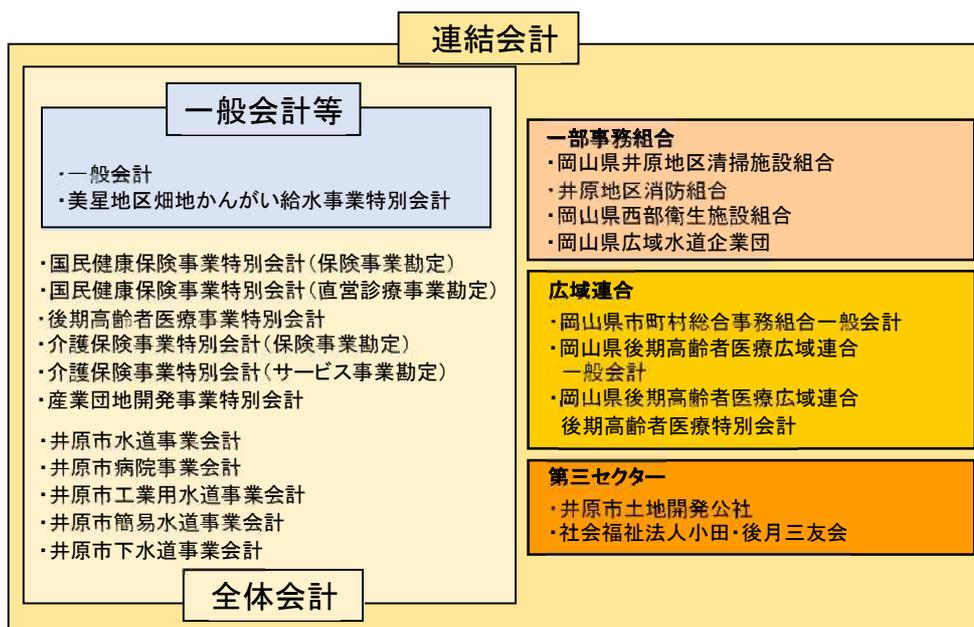


## ○財務書類の作成範囲

財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

この資料では一般会計等の財務書類についてのみ、説明と分析を行っています。

※四捨五入して表示をしているため合計金額が一致しない場合があります。



※住宅新築資金等貸付事業特別会計が令和元年度をもって廃止となっております。

※一部事務組合・広域連合は全て連結の対象としています。

※第三セクターは、市の出資(出えんを含む。)比率が50%超の団体または本市が業務運営に関与していると認められる団体が連結の対象となり、本市では、井原市土地開発公社及び社会福祉法人小田・後月三友会の2団体が、出資比率が50%を超えているため該当します。

## ○作成基準

作成基準日については令和4年3月31日です。

出納整理期間(令和4年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

また、分析指標の基準となる人口は下記のとおりです。

令和4年3月31日現在 住民基本台帳人口 38,581人

(参考 令和3年3月31日現在 住民基本台帳人口 39,159人)



情報通信基盤整備



美星天文台（駐車場）



稲倉産業団地

## ○財務書類の分析

### I 貸借対照表

#### (1)貸借対照表とは

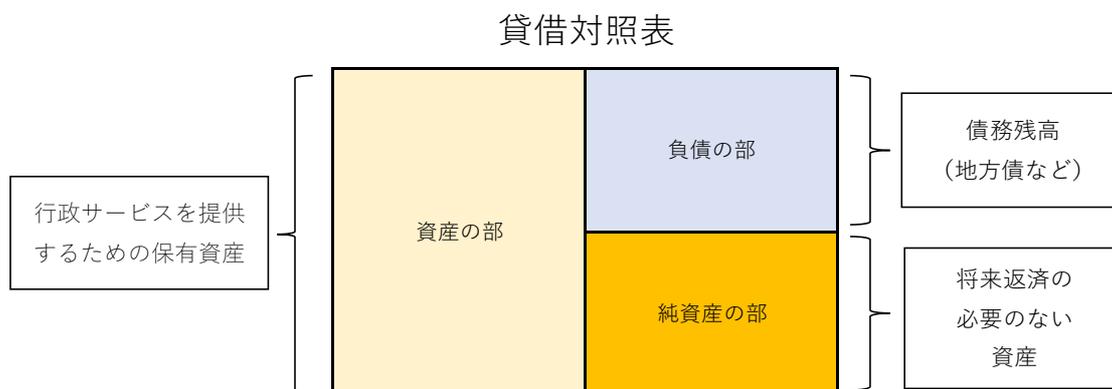
貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している資産と、将来支払わなければならない負債及びその差額である純資産を対照化した一覧表です。

「資産の部」はこれまで整備してきた社会資本や金融資産の残高を示すものです。例えば、学校や道路、現金預金や基金などが挙げられます。

「負債の部」は、将来負担しなければならない債務残高を示しています。例えば、社会資本整備のために借入れてきた地方債などが挙げられます。

「純資産の部」は、資産から負債を差し引いた残高を示しており、将来返済の必要のない資産となります。

貸借対照表は、「資産」合計額と「負債」「純資産」の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれており、左側を借方、右側を貸方とといいます。



## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	増減	科目名	令和3年度	令和2年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産 (A)=(a)+(b)+(c)	114,358,556	116,259,356	△ 1,900,800	固定負債 (C)	22,010,102	20,502,403	1,507,699
有形固定資産 (a)	① 106,062,824	107,549,505	△ 1,486,681	地方債 ②	19,358,302	17,797,010	1,561,292
事業用資産	33,552,324	33,542,364	9,960	うち臨時財政対策債	7,772,099	7,943,666	△ 171,567
土地 ③	20,791,557	20,797,588	△ 6,031	長期未払金	-	-	-
立木竹	-	-	-	退職手当引当金	2,651,396	2,705,024	△ 53,628
建物 ④	35,974,422	35,677,168	297,254	損失補償等引当金	404	368	36
建物減価償却累計額(△) ⑤	24,080,395	23,668,335	412,060	その他	-	-	-
工作物	850,711	657,920	192,791	流動負債 (D)	2,324,194	2,371,797	△ 47,603
工作物減価償却累計額(△) ⑥	100,805	59,027	41,778	1年内償還予定地方債 ⑦	1,868,480	1,883,319	△ 14,839
船舶	-	-	-	うち臨時財政対策債	791,604	767,941	23,663
船舶減価償却累計額(△)	-	-	-	未払金	-	-	-
浮標等	-	-	-	未払費用	-	-	-
浮標等減価償却累計額(△)	-	-	-	前受金	-	-	-
航空機	-	-	-	前受収益	-	-	-
航空機減価償却累計額(△)	-	-	-	賞与等引当金	183,862	196,500	△ 12,638
その他	-	-	-	預り金	271,843	291,969	△ 20,126
その他減価償却累計額(△)	-	-	-	その他	8	8	0
建設仮勘定 ⑧	116,833	137,050	△ 20,217	負債合計 (β)=(C)+(D)	<b>24,334,296</b>	22,874,200	1,460,096
インフラ資産	72,247,751	73,738,110	△ 1,490,359	【純資産の部】			
土地 ⑨	310,530	177,213	133,317	固定資産等形成分	121,206,437	123,224,902	△ 2,018,465
建物	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 22,770,554	△ 22,292,036	△ 478,518
建物減価償却累計額(△)	-	-	-				
工作物 ⑩	237,380,682	236,155,574	1,225,108				
工作物減価償却累計額(△) ⑪	165,982,211	162,689,235	3,292,976				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額(△)	-	-	-				
建設仮勘定 ⑫	538,750	94,557	444,193				
物品 ⑬	1,176,090	1,137,963	38,127				
物品減価償却累計額(△) ⑭	913,341	868,931	44,410				
無形固定資産 (b)	67,354	81,419	△ 14,065				
ソフトウェア	67,354	81,419	△ 14,065				
その他	-	-	-				
投資その他の資産 (c)	8,228,378	8,628,432	△ 400,054				
投資及び出資金	813,330	808,009	5,321				
有価証券	51,625	49,465	2,160				
出資金	761,705	758,544	3,161				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	214,620	233,707	△ 19,087				
長期貸付金	315,645	325,871	△ 10,226				
基金	6,902,124	7,277,283	△ 375,159				
減債基金	-	-	-				
その他	6,902,124	7,277,283	△ 375,159				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金(△)	17,340	16,438	902				
流動資産 (B)	8,411,623	7,547,708	863,915				
現金預金	1,525,102	537,680	987,422				
未収金	37,226	43,293	△ 6,067				
短期貸付金	25,262	4,210	21,052				
基金	6,822,619	6,961,336	△ 138,717				
財政調整基金	5,980,164	6,218,632	△ 238,468				
減債基金	842,455	742,704	99,751				
棚卸資産	4,695	4,695	0				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金(△)	3,280	3,504	△ 224	純資産合計 (γ)	<b>98,435,883</b>	100,932,865	△ 2,496,982
資産合計 (α)=(A)+(B)	<b>122,770,179</b>	123,807,065	△ 1,036,886	負債及び純資産合計 (β)+(γ)	<b>122,770,179</b>	123,807,065	△ 1,036,886

## (2) 貸借対照表の分析

### ① 前年度比較

令和2年度と比べ、資産合計は約10億4千万円減少、負債合計は約14億6千万円増加し、その結果、純資産合計は約25億円減少しています。

なお、資産・負債の主な増減要因としては、以下が挙げられます。

<主な増減要因> 単位:千円

#### 資産の部 $\Delta 1,036,886$

固定資産 ( $\Delta 1,900,800$ )

有形固定資産/事業用資産/建物	木之子中学校建設事業	(+132,808)
〃 / 〃 / 建物	学校トイレ空間改善事業	(+260,200)
〃 / 〃 / 建物減価償却累計額	減価償却費(市役所本庁舎、井原中学校等)	( $\Delta 412,060$ )
〃 / 〃 / 工作物減価償却累計額	減価償却費(市民会館太陽光発電システム等)	( $\Delta 41,778$ )
〃 / インフラ資産/工作物	地域情報通信基盤再構築事業	(+480,051)
〃 / インフラ資産/工作物減価償却累計額	減価償却費(道路・公園等)	( $\Delta 3,292,976$ )

#### 負債の部 $+1,460,096$

固定負債 (+1,507,699)

地方債	田中美術館建設事業等へ充当	(+1,561,292)
退職手当引当金	退職手当総額の減少	( $\Delta 53,628$ )

②各指標の前年度比較による分析

◎住民一人当たり資産額＝資産額(α)/住民基本台帳人口

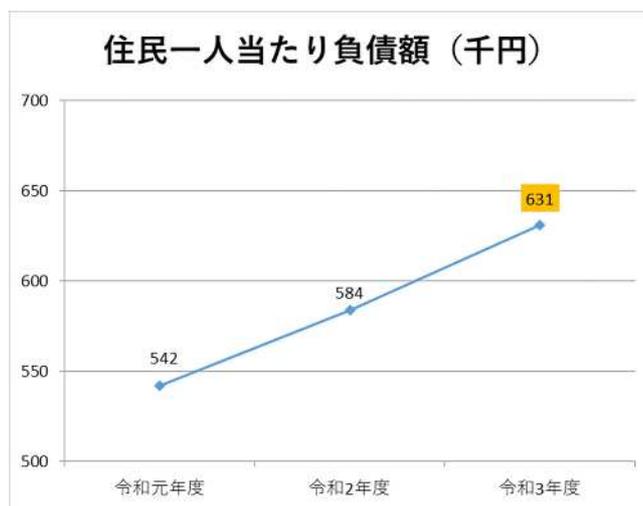
122,770,179 千円 ÷ 38,581 人 = 3,182 千円



所有する資産が、住民一人当たりいくらあるのかを示す指標です。  
令和2年度末時点と比べて、20千円増加しています。  
これは、井原市の人口が減少したことによるものです。

◎住民一人当たり負債額＝負債額(β)/住民基本台帳人口

24,334,296 千円 ÷ 38,581 人 = 631 千円



将来負担する負債が、住民一人当たりいくらあるのかを示す指標です。  
令和2年度末時点と比べて、47千円増加しています。  
これは、地方債(田中美術館整備事業債等)が増加したことによるものです。

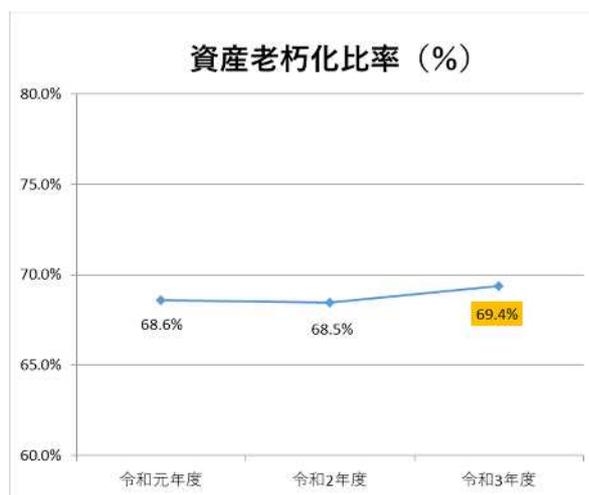
◎資産老朽化比率

=減価償却累計額⑤⑥⑦⑧/(有形固定資産合計⑦)

—土地・物品(美術品)・建設仮勘定等の非償却資産※+減価償却累計額)

191,076,752 千円/(106,062,824 千円-21,790,670 千円+191,076,752 千円) =69.4%

※①②③④⑨⑩の内数

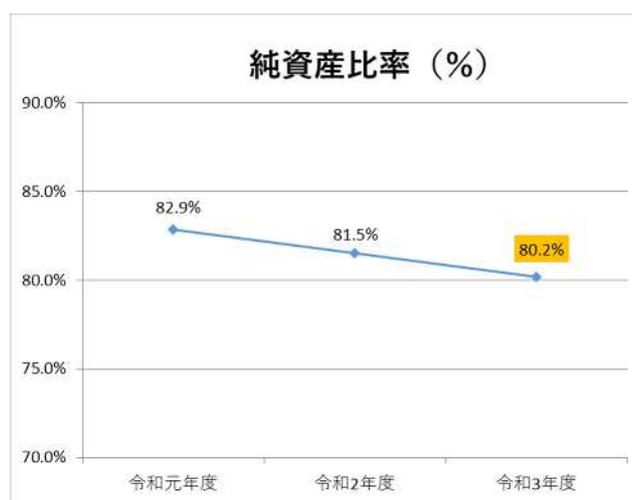


所有する道路や建物等の有形固定資産が、どれだけ老朽化しているかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

道路等の減価償却により資産価値が減少したため、令和2年度末と比べて、0.9%増加しています。

◎純資産比率=純資産合計(γ)/資産合計(α)

98,435,883 千円÷122,770,179 千円=80.2%



所有する資産のうち、将来返済の必要のない資産の割合を示す指標です。令和2年度末時点と比べて、1.3%減少しています。

③各指標の類似団体比較による分析

②で示した各指標について、人口規模や産業構造等が井原市と似ている自治体(類似団体)と比較するものです。

ただし、類似団体の令和3年度は未公表のため、令和2年度までを参考に分析しています。

(以下、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書も同様です。)

指標	対象	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住民一人当たり 資産額(千円)	井原市	3,164	3,162	3,182
	類似団体平均	2,003	2,157	—
住民一人当たり 負債額(千円)	井原市	542	584	631
	類似団体平均	606	629	—
資産老朽化比率(%)	井原市	68.6	68.5	69.4
	類似団体平均	61.6	62.4	—
純資産比率(%)	井原市	82.9	81.5	80.2
	類似団体平均	69.8	67.4	—

類似団体と比べて、住民一人当たりの資産は多く、負債は少ない点で優れていますが、資産老朽化比率は類似団体平均を上回っており、老朽化が進んでいることを示しています。

また、類似団体と比べて、純資産比率が高く、将来世代の負担が少ないことを示しています。

④資産の状況

貸借対照表のうち、建物及び工作物(道路・橋梁)の状況について、施設を目的別に分類し、老朽化比率等を分析するものです。

目的別公共施設の状況及び老朽化比率

(単位:千円,%)

科目名	目的	資産累計額 A (P6 ㊦㊧)	減価償却累計額 B (P6 ㊦㊧)	期末簿価 A - B	老朽化比率 B/A
建物	庁舎	3,908,231	1,645,837	2,262,395	42.1
	公営住宅	6,299,763	5,224,590	1,075,173	82.9
	公園	112,011	95,003	17,008	84.8
	小学校	6,991,715	5,632,314	1,359,401	80.6
	中学校	5,439,090	2,430,443	3,008,646	44.7
	幼稚園等	1,132,560	678,806	453,754	59.9
	その他教育施設	1,896,336	1,229,310	667,025	64.8
	公民館	1,724,957	1,059,055	665,903	61.4
	スポーツ施設	2,017,581	1,727,887	289,694	85.6
	老人福祉施設	1,085,189	556,232	528,957	51.3
	観光施設	1,035,746	766,645	269,101	74.0
	消防施設	294,815	262,465	32,350	89.0
	その他	4,036,428	2,771,807	1,264,621	68.7
	小計	35,974,422	24,080,395	11,894,027	66.9
工作物	道路・橋梁	237,380,682	165,982,211	71,398,471	69.9
合計		273,355,104	190,062,606	83,292,498	69.4

※建物…P6貸借対照表 資産の部/固定資産/有形固定資産/事業用資産/建物

工作物…P6貸借対照表 資産の部/固定資産/有形固定資産/インフラ資産/工作物

※資産累計額:これまで取得してきた資産の累計、減価償却累計額:資産価値の減少額の累計、期末簿価:資産の残高

※幼稚園等:保育園・児童会館・児童クラブを含む。公民館:コミュニティハウスを含む。

老朽化比率を見ると、最も老朽化が進んでいるのは「消防施設」で、これは消防団機庫や警鐘台の老朽化が進んでいることによるものです。次いで、「スポーツ施設」となっており、これも耐用年数を経過した施設が多いためです。

その他、「公園」、「公営住宅」、「小学校」等も老朽化してきています。



匠住宅



井原海洋センター



消防団警鐘台

## II 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

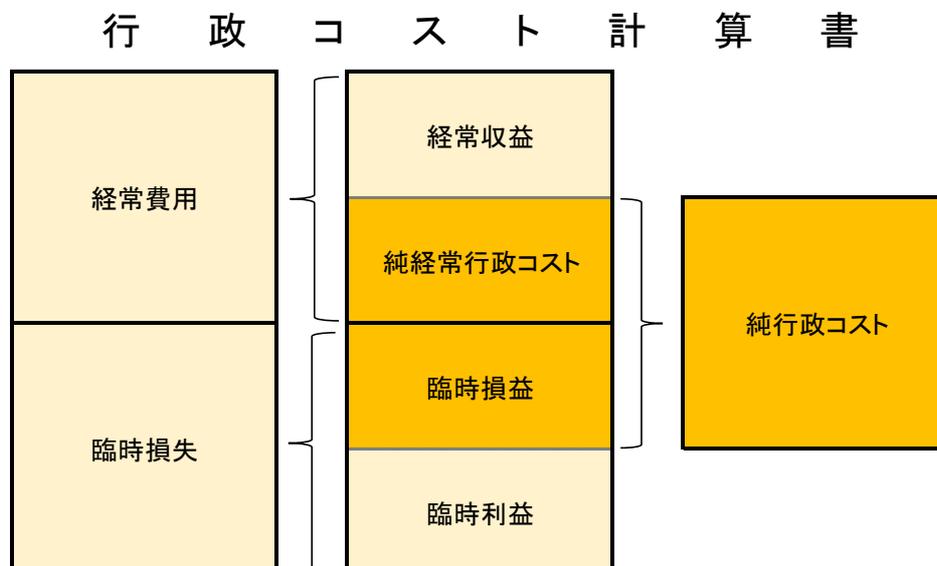
行政コスト計算書とは、一年間の行政活動のうち、福祉サービスに係る経費や、学校や公共施設の維持管理に係る経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、それに対する収益である特定財源(使用料・手数料等)や一般財源(税収等)の状況を示すものです。

「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎年度経常的に発生する費用及び収益を表しており、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、臨時的に発生する収益・費用を表しており、「臨時損失」から「臨時利益」を差し引いた差額が「臨時損益」として表示されます。

「純経常行政コスト」に「臨時損益」を加えた額が、「純行政コスト」として表示されます。



## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用 (A) = ㉞ + ㉟	22,209,396	20,952,037	1,257,359
業務費用 ㉞	10,183,519	10,393,350	△ 209,831
人件費	3,142,525	3,177,477	△ 34,952
職員給与費	2,402,484	2,422,996	△ 20,512
賞与等引当金繰入額	183,862	196,500	△ 12,638
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	556,178	557,981	△ 1,803
物件費等	6,875,163	6,951,745	△ 76,582
物件費	2,376,244	2,526,039	△ 149,795
維持補修費	367,770	452,962	△ 85,192
減価償却費	4,131,148	3,972,743	158,405
その他	-	-	-
その他の業務費用 (a)	165,831	264,128	△ 98,297
支払利息 (b)	52,140	66,656	△ 14,516
徴収不能引当金繰入額	17,378	16,981	397
その他	96,313	180,491	△ 84,178
移転費用 ㊿	12,025,878	10,558,687	1,467,191
補助金等	6,249,228	5,416,860	832,368
社会保障給付	4,109,373	3,249,630	859,743
他会計への繰出金	1,642,167	1,860,653	△ 218,486
その他	25,109	31,545	△ 6,436
経常収益 ㊿	606,962	1,015,714	△ 408,752
使用料及び手数料	237,290	242,777	△ 5,487
その他(財産収入・諸収入等)	369,672	772,938	△ 403,266
純経常行政コスト (B) = (A) - ㊿	<b>21,602,434</b>	19,936,323	1,666,111
臨時損失 ㊿	933,841	6,227,460	△ 5,293,619
災害復旧事業費	170,627	265,679	△ 95,052
資産除売却損	44,189	59,961	△ 15,772
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	36	-	36
その他	718,990	5,901,821	△ 5,182,831
臨時利益 ㊿	2,640	4,612	△ 1,972
資産売却益	2,640	3,923	△ 1,283
その他	-	689	△ 689
純行政コスト (C) = (B) + ㊿ - ㊿	<b>22,533,636</b>	26,159,171	△ 3,625,535

## (2) 行政コスト計算書の分析

### ① 前年度比較

令和2年度と比べ、経常費用は約12億6千万円増加、経常収益は約4億1千万円減少、臨時損失は約52億9千万円減少しており、これらにより、純経常行政コストは、約16億7千万円増加、純行政コストは約36億3千万円減少しています。

なお、経常費用、経常収益、臨時損失の主な増減要因としては、以下が挙げられます。

< 主な増減要因 > 単位: 千円

#### **経常費用 +1,257,359**

業務費用／物件費等／物件費	教育用タブレット整備	(△193,180)
業務費用／物件費等／減価償却費	令和3年度償却開始(井原中学校、本庁舎空調等)	(+281,194)
業務費用／物件費等／減価償却費	令和2年度償却終了(市道、美星公民館等)	(△104,922)
移転費用／補助金等	西部衛生施設組合負担金	(+464,181)
〃	井原地区消防組合分担金	(+139,924)
移転費用／社会保障給付	住民税非課税世帯等に対する特別給付金	(+400,900)
〃	子育て世帯への特別給付金	(+455,810)
移転費用／他会計への繰出金	産業団地開発事業特別会計繰出金	(△217,215)

#### **経常収益 △408,752**

その他(財産収入・諸収入等)	環境イノベーション情報機構助成金	(△340,084)
----------------	------------------	------------

#### **臨時損失 △5,293,619**

臨時損失／その他	特別定額給付金	(△3,953,900)
	畜産クラスター協議会補助金	(△736,658)

②各指標の前年度比較による分析

◎住民一人当たり純経常行政コスト＝純経常行政コスト(B)/住民基本台帳人口

21,602,434 千円÷38,581 人＝560 千円



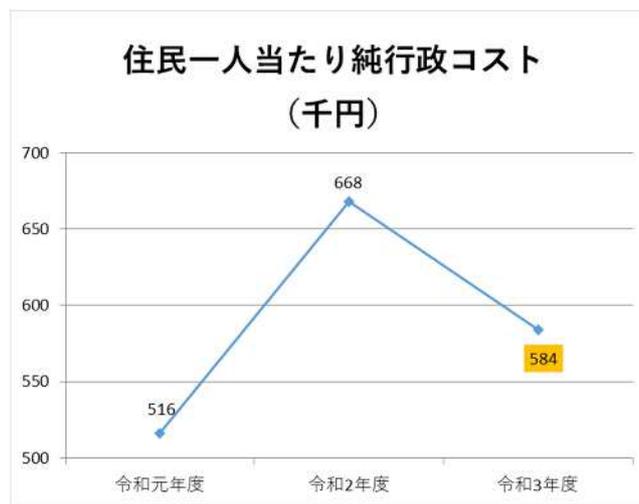
純経常行政コストが、住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

純経常行政コストは令和2年度末時点と比べて、51 千円増加しました。

これは、西部衛生施設組合や井原地区消防組合への負担金等の増加によるものです。

◎住民一人当たり純行政コスト＝純行政コスト(C)/住民基本台帳人口

22,533,636 千円÷38,581 人＝584 千円



純行政コストが、住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

令和2年度末時点と比べて、84千円減少しています。

これは、特別定額給付金や畜産クラスター協議会補助金等の減少によるものです。



西部衛生施設組合 井笠広域一般廃棄物埋立処分場



でんちゅうくん 消火活動

### Ⅲ 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表のうち、「純資産」の部に計上されている数値が、一年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は、税収や国県補助金等の「財源」から「純行政コスト」を差し引いた差額を示しています。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、有形・無形固定資産や貸付金、基金等の増減を示しており、固定資産形成分と余剰分(不足分)で正負が必ず逆になります。

「その他」は、その他有価証券の評価差額を表す「資産評価差額」と有形・無形固定資産の寄附入出・調査判明による増減等を表す「無償所管換等」に区分されます。

#### 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
前年度末純資産残高 (A)	123,224,902	125,043,270	△ 1,818,368	△ 22,292,036	△ 21,042,158	△ 1,249,878
純行政コスト(△) (a)				△ 22,533,636	△ 26,159,171	3,625,535
財源 (b)				19,923,103	23,172,669	△ 3,249,566
税収等				14,111,614	13,435,062	676,552
国県等補助金				5,811,489	9,737,607	△ 3,926,118
本年度差額 (c)=(a)+(b)				<b>△ 2,610,532</b>	<b>△ 2,986,502</b>	375,970
固定資産等の変動(内部変動) (d)	△ 2,132,015	△ 1,736,624	△ 395,391	2,132,015	1,736,624	395,391
有形固定資産等の増加	2,535,661	3,308,144	△ 772,483	△ 2,535,661	△ 3,308,144	772,483
有形固定資産等の減少	△ 4,147,799	△ 3,979,406	△ 168,393	4,147,799	3,979,406	168,393
貸付金・基金等の増加	417,230	415,152	2,078	△ 417,230	△ 415,152	△ 2,078
貸付金・基金等の減少	△ 937,107	△ 1,480,513	543,406	937,107	1,480,513	△ 543,406
資産評価差額 (e)	-	37	△ 37		0	0
無償所管換等 (f)	111,391	△ 81,782	193,173		0	0
その他	2,160	-	2,160	-	-	-
本年度純資産変動額 (B)=(c)+(d)+(e)+(f)	<b>△ 2,018,465</b>	<b>△ 1,818,369</b>	△ 200,096	<b>△ 478,517</b>	<b>△ 1,249,879</b>	771,362
本年度末純資産残高 (A)+(B)	<b>121,206,437</b>	<b>123,224,902</b>	△ 2,018,465	<b>△ 22,770,554</b>	<b>△ 22,292,036</b>	△ 478,518

## (2) 純資産変動計算書の分析

### ① 前年度比較

令和2年度と比べ、純資産残高は固定資産形成分で約20億2千万円減少、余剰分で約4億8千万円減少しています。

固定資産等形成分は過去に整備した有形固定資産の減価償却が進んだことなどにより純資産額が減少しています。

余剰分は国庫補助金が減少したこと等により、依然として純行政コストを税収等の財源で賄いきれていないため、純資産額が減少しています。

なお、本年度末純資産残高(固定資産等形成分)、本年度差額(余剰分)の主な増減要因としては、以下が挙げられます。

< 主な増減要因 > 単位: 千円

#### 本年度末純資産残高 固定資産等形成分 $\Delta 2,018,465$

有形固定資産等の増加	情報通信基盤	(+480,051)
	稲倉産業団地	(+399,355)
	小中学校トイレ空間	(+291,318)
有形固定資産等の減少	道路	( $\Delta 2,966,029$ )
	井原中学校	( $\Delta 78,534$ )
	本庁舎	( $\Delta 65,931$ )
貸付金・基金等の増加	減債基金積立金	(+171,166)
貸付金・基金等の減少	財政調整基金取崩(産業団地開発事業分)	( $\Delta 305,272$ )

#### 本年度差額 余剰分 +375,970

純行政コスト( $\Delta$ )	産業団地開発事業特別会計繰出金	(+217,215)
	環境イノベーション情報機構助成金	( $\Delta 340,084$ )
	特別定額給付金	(+3,953,900)
国県等補助金	特別定額給付金	( $\Delta 3,953,900$ )
税収等	普通交付税	(+646,187)

②指標の前年度比較による分析

◎純行政コスト対税収等比率＝純行政コスト(a)/財源(b) ※P18 純資産変動計算書

$$22,533,636 \text{ 千円} \div 19,923,103 \text{ 千円} = 113.1\%$$



純行政コストを税収や国県補助金で、どこまで賄いきれたかを示す指標です。

100%を超えると、純行政コストが税収や国県補助金等を超過していることを表しています。

令和3年度末は 113.1%となっており、依然としてその年の税収や国県補助金等でその年の純行政コストを賄いきれていない状況で、前年度と同程度となっています。

③各指標の類似団体比較による分析

指標	対象	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住民一人当たり 純行政コスト(千円)	井原市	516	668	584
	類似団体平均	416	570	—
純行政コスト対 税収等比率(%)	井原市	120.5	112.9	113.1
	類似団体平均	101.7	97.7	—

住民一人当たりの純行政コストが高くなっていますが、これは、類似団体と比べて、経常費用が多いことや経常収益が少ないことを示しています。

純行政コスト対税収等比率も、類似団体平均を上回っており、類似団体と比べて、税収や国県補助金等の財源が少ないことや、その財源に対して歳出規模が大きくなっていることを示しています。

#### IV 資金収支計算書

##### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、一年間の行政活動に伴う資金が、どのような活動に使われたかを示すものです。

「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料及び社会保障経費、人件費等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表しています。

「投資活動収支」とは、固定資産の売却、基金の取崩または固定資産の取得、基金の積立等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表しています。

「財務活動収支」とは、地方債の借入れまたは地方債の償還等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表しています。

#### 資金収支計算書



## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	令和3年度	令和2年度	差額
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出 (a)	18,094,450	17,000,942	1,093,508
業務費用支出	6,068,572	6,442,255	△ 373,683
人件費支出	3,155,162	3,183,196	△ 28,034
物件費等支出	2,772,670	3,028,742	△ 256,072
支払利息支出	52,140	66,656	△ 14,516
その他の支出	88,600	163,662	△ 75,062
移転費用支出	12,025,878	10,558,687	1,467,191
補助金等支出	6,249,228	5,416,860	832,368
社会保障給付支出	4,109,373	3,249,630	859,743
他会計への繰出支出	1,642,167	1,860,653	△ 218,486
その他の支出	25,109	31,545	△ 6,436
業務収入 (b)	19,808,735	22,781,515	△ 2,972,780
税収等収入	14,092,086	13,422,674	669,412
国県等補助金収入	5,163,339	8,460,592	△ 3,297,253
使用料及び手数料収入	237,394	243,693	△ 6,299
その他の収入	315,916	654,555	△ 338,639
臨時支出 (c)	889,616	6,167,500	△ 5,277,884
災害復旧事業費支出	170,627	265,679	△ 95,052
その他の支出	718,990	5,901,821	△ 5,182,831
臨時収入 (d)	292,313	859,333	△ 567,020
<b>業務活動収支 (A)=(b)+(d)-(a)-(c)</b>	<b>1,116,981</b>	<b>472,406</b>	<b>644,575</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出 (e)	2,946,655	3,721,239	△ 774,584
公共施設等整備費支出	2,535,661	3,308,144	△ 772,483
基金積立金支出 (㉞)	368,333	333,943	34,390
投資及び出資金支出	3,161	1,572	1,589
貸付金支出	39,500	77,580	△ 38,080
その他の支出	-	-	-
投資活動収入 (f)	1,290,770	1,883,133	△ 592,363
国県等補助金収入	356,373	417,733	△ 61,360
基金取崩収入 (㉟)	881,754	1,381,584	△ 499,830
貸付金元金回収収入	29,110	67,089	△ 37,979
資産売却収入	3,757	4,776	△ 1,019
その他の収入	19,776	11,951	7,825
<b>投資活動収支 (B)=(f)-(e)</b>	<b>△ 1,655,885</b>	<b>△ 1,838,106</b>	<b>182,221</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出 (g)	1,891,584	1,803,612	87,972
地方債償還支出	1,891,584	1,803,612	87,972
その他の支出	-	-	-
財務活動収入 (h)	3,438,037	3,288,803	149,234
地方債発行収入	3,438,037	3,288,803	149,234
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支 (C)=(h)-(g)</b>	<b>1,546,453</b>	<b>1,485,191</b>	<b>61,262</b>
<b>本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)</b>	<b>1,007,548</b>	<b>119,491</b>	<b>888,057</b>
前年度末資金残高 (E)	245,710	126,219	119,491
<b>本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)</b>	<b>1,253,259</b>	<b>245,710</b>	<b>1,007,549</b>
前年度末歳計外現金残高 (i)	291,969	294,073	△ 2,104
本年度歳計外現金増減額 (j)	△ 20,126	△ 2,103	△ 18,023
本年度末歳計外現金残高 (G)=(i)+(j)	271,843	291,969	△ 20,126
<b>本年度末現金預金残高 (F)+(G)</b>	<b>1,525,102</b>	<b>537,680</b>	<b>987,422</b>

## (2) 資金収支計算書の分析

### ① 前年度比較

令和2年度と比べ、業務活動収支は、約6億4千万円増加し、投資活動収支は、約1億8千万円増加、財務活動収支は約6千万円増加しており、これらにより、資金収支額は約8億8千万円増加しています。

なお、業務、投資、財務活動収支の主な増減要因としては、以下が挙げられます。

< 主な増減要因 > 単位: 千円

#### **業務活動収支 ((b)+(d)-(a)-(c)) + 644,575**

業務支出 (a) +1,093,508

業務費用支出／物件費等支出	教育用タブレット整備	(△193,180)
移転費用支出／補助金等支出	西部衛生施設組合負担金	(+464,181)
	井原地区消防組合分担金	(+139,924)
移転費用支出／社会保障給付支出	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	(+400,900)
	子育て世帯への臨時特別給付金	(+455,810)

業務収入 (b) △2,972,780

税収等	普通交付税	(+646,187)
国県等補助金収入	特別定額給付金	(△3,953,900)

臨時支出 (c) △5,277,884

臨時損失／その他の支出	特別定額給付金	(△3,953,900)
	畜産クラスター協議会補助金	(△736,658)

臨時収入 (d) △567,020

臨時収入	畜産クラスター協議会補助金	(△736,658)
------	---------------	------------

#### **投資活動収支 ((f)-(e)) + 182,221**

投資活動支出 (e) △774,584

投資活動支出／公共施設等整備費支出	井原中学校建設事業	(△641,063)
	カーボンマネジメント強化事業	(△614,482)
	平櫛田中美術館新館建設事業	(+296,622)

投資活動収入 (f) △592,363

投資活動収入／基金取崩収入	財政調整基金繰入金(産業団地開発事業分)	(△191,728)
	産業振興基金取崩	(△222,943)

#### **財務活動収支 ((h)-(g)) + 61,262**

財務活動支出 (g) +87,972

財務活動支出／地方債償還支出	地方債元金償還金	(+87,972)
----------------	----------	-----------

財務活動収入 (h) +149,234

財務活動収入／地方債発行収入	臨時財政対策債	(+145,651)
----------------	---------	------------

②指標の前年度比較による分析

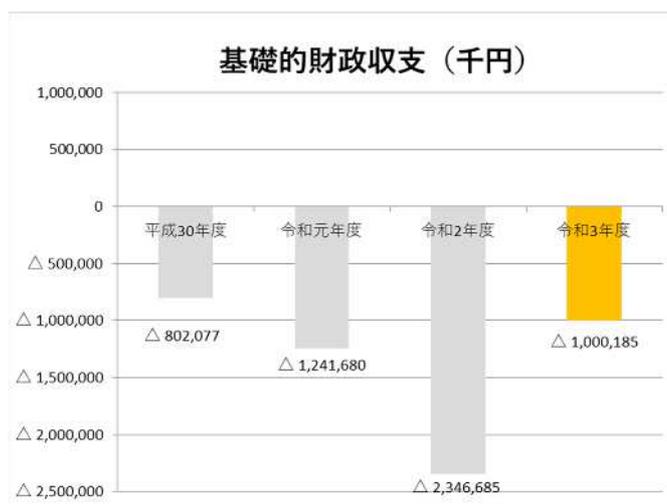
◎基礎的財政収支

=業務活動収支(A)+支払利息支出(※)

+ {投資活動収支(B)+(基金積立金支出⑦-基金取崩収入⑧)}

1,116,981 千円+52,140 千円+{△1,655,885 千円+(368,333 千円-881,754 千円)}=△1,000,185 千円

※P14 行政コスト計算書 経常費用(A)/業務費用⑦/その他の業務費用(a)/支払利息(b)



地方債発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入と、地方債の元利償還額、一時借入金利子及び基金積立金支出を除いた歳出との収支のバランスを示す指標です。

令和2年度末時点と比べて、約13億5千万円増加(上昇)しています。これは、国の補正予算による普通交付税追加交付等により、業務活動収支が増加したことによるものです。

## ○総括

「貸借対照表」では、令和2年度と比べ、住民一人当たりの資産額は増加していますが、住民一人当たりの負債額も増加していることが分かります。これは、公共施設等の整備を積極的に取り組みましたが、その財源については、後年度にも負債となる地方債を活用したことによるものです。公共施設は、後世代の方にも利用していただけるものですので、世代間で公平に負担をしてもらう考え方によるものです。

また、井原市は、類似団体に比べ、資産の老朽化比率及び純資産比率が高くなっており、多くの資産を保有しているものの、その資産は老朽化が進んでいるという状況となっています。「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合を進めるなど、計画的な整備を進めていく必要があります。

「行政コスト計算書」及び「純資産変動計算書」では、令和2年度に比べ、住民一人当たりの純経常行政コストは増加しており、令和2年度と同様に、純行政コスト対税収等比率は、100%を超え、依然として、税収や国県補助金等でその年の行政コストを賄いきれていない状況となっています。適正な財政運営を行っていくうえで、「行政改革大綱・行政改革プラン」に基づき、住民サービスを低下させることなく、行政コストをどのように抑制していくかを検討していく必要があります。

「資金収支計算書」では、令和2年度と同様に、投資活動の収支を財務活動の収支で賄っており、借金である地方債が増加していることが分かります。引き続き、収納率の向上等による税収の確保及び産業振興・移住定住推進等による市税の増収や、適正な受益者負担の見直しなどにより、自主財源の確保に努めていく必要があります。

これらのことから、計画的・効率的な行財政運営に加え、社会・経済情勢の変化に的確かつ機動的に対応しながら、従来にも増して歳出全体の徹底した洗い直しを行い、歳出規模の抑制を図るとともに、財源の確保に努めていく必要があります。

今後も、「統一的な基準」による財務書類の作成を通じて、財政状況をより多面的に把握するとともに、他団体との比較・検討を行うことで、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、健全な財政運営に努めてまいります。

【参考】勘定科目用語解説

▽貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)

長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に測定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとして見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
<b>【純資産の部】</b>	

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

▽行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対するの勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額

その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

▽純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

▽資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入

基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

【参考】全体会計・連結会計財務書類

▽全体会計

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 井原市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,325,078	固定負債	58,606,139
有形固定資産	146,221,001	地方債等	34,953,543
事業用資産	36,169,894	長期未払金	-
土地	21,380,895	退職手当引当金	2,777,688
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	404
立木竹	-	その他	20,874,503
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,909,048
建物	40,401,103	1年内償還予定地方債等	3,898,554
建物減価償却累計額	-26,710,241	未払金	369,735
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,079,939	前受金	-
工作物減価償却累計額	-151,653	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	320,724
船舶	-	預り金	319,681
船舶減価償却累計額	-	その他	354
船舶減損損失累計額	-	負債合計	63,515,187
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	162,172,959
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-58,061,194
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	169,850		
インフラ資産	107,149,297		
土地	544,663		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,173,510		
建物減価償却累計額	-284,608		
建物減損損失累計額	-		
工作物	276,415,846		
工作物減価償却累計額	-171,665,514		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,423		
その他減価償却累計額	-9,112		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	963,088		
物品	7,219,676		
物品減価償却累計額	-4,317,866		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	81,713		
ソフトウェア	80,776		
その他	938		
投資その他の資産	9,022,364		
投資及び出資金	1,113,408		
有価証券	351,704		
出資金	761,705		
その他	-		
長期延滞債権	390,361		
長期貸付金	255,182		
基金	7,258,352		
減債基金	-		
その他	7,258,352		
その他	38,675		
徴収不能引当金	-33,615		
流動資産	12,301,874		
現金預金	4,776,284		
未収金	673,578		
短期貸付金	25,262		
基金	6,822,619		
財政調整基金	5,980,164		
減債基金	842,455		
棚卸資産	8,695		
その他	5,612		
徴収不能引当金	-10,175		
繰延資産	-	純資産合計	104,111,765
資産合計	167,626,952	負債及び純資産合計	167,626,952

# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 井原市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	33,996,439
業務費用	15,825,105
人件費	5,328,351
職員給与費	4,271,382
賞与等引当金繰入額	316,707
退職手当引当金繰入額	141,138
その他	599,124
物件費等	9,862,635
物件費	3,580,997
維持補修費	612,461
減価償却費	5,669,176
その他	-
その他の業務費用	634,119
支払利息	292,405
徴収不能引当金繰入額	35,072
その他	306,642
移転費用	18,171,334
補助金等	14,033,058
社会保障給付	4,113,006
その他	25,270
経常収益	3,900,898
使用料及び手数料	3,019,700
その他	881,199
純経常行政コスト	30,095,541
臨時損失	947,645
災害復旧事業費	170,627
資産除売却損	57,702
損失補償等引当金繰入額	36
その他	719,281
臨時利益	2,640
資産売却益	2,640
その他	-
純行政コスト	31,040,546

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 井原市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,464,276	163,780,616	-57,316,340	-
純行政コスト(△)	-31,040,546		-31,040,546	-
財源	28,770,882		28,770,882	-
税金等	17,106,790		17,106,790	-
国県等補助金	11,664,091		11,664,091	-
本年度差額	-2,269,665		-2,269,665	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,524,812	1,524,812	
有形固定資産等の増加		4,750,386	-4,750,386	
有形固定資産等の減少		-5,699,341	5,699,341	
貸付金・基金等の増加		422,957	-422,957	
貸付金・基金等の減少		-998,814	998,814	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-85,006	-85,006		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	2,160	2,160	-1	
本年度純資産変動額	-2,352,511	-1,607,658	-744,853	-
本年度末純資産残高	104,111,765	162,172,959	-58,061,194	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名：井原市  
会計：全体会計

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,396,543
業務費用支出	10,225,209
人件費支出	5,430,284
物件費等支出	4,215,434
支払利息支出	292,405
その他の支出	287,085
移転費用支出	18,171,334
補助金等支出	14,033,058
社会保障給付支出	4,113,006
その他の支出	25,270
業務収入	31,141,538
税収等収入	16,600,006
国県等補助金収入	10,625,576
使用料及び手数料収入	3,086,023
その他の収入	829,932
臨時支出	889,907
災害復旧事業費支出	170,627
その他の支出	719,281
臨時収入	292,313
<b>業務活動収支</b>	<b>2,147,400</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,239,472
公共施設等整備費支出	4,828,203
基金積立金支出	368,608
投資及び出資金支出	3,161
貸付金支出	39,500
その他の支出	-
投資活動収入	3,131,453
国県等補助金収入	1,049,888
基金取崩収入	881,754
貸付金元金回収収入	29,110
資産売却収入	3,757
その他の収入	1,166,945
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,108,018</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,821,041
地方債等償還支出	3,821,041
その他の支出	-
財務活動収入	4,898,987
地方債等発行収入	4,894,987
その他の収入	4,000
<b>財務活動収支</b>	<b>1,077,946</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,117,328</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,387,113</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,504,441</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>291,969</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-20,126</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>271,843</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,776,284</b>

▽連結会計

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 井原市  
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	160,858,681	固定負債	60,555,946
有形固定資産	149,880,955	地方債等	35,521,127
事業用資産	39,161,098	長期未払金	-
土地	21,624,304	退職手当引当金	3,764,337
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	404
立木竹	-	その他	21,270,078
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,099,469
建物	44,650,839	1年内償還予定地方債等	3,945,804
建物減価償却累計額	-29,495,439	未払金	447,012
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,680,774	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,528,074	前受収益	4
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	383,350
船舶	-	預り金	322,940
船舶減価償却累計額	-	その他	359
船舶減損損失累計額	-	負債合計	65,655,414
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	167,798,969
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-58,735,939
航空機	-	他団体出資等分	382,244
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	228,695		
インフラ資産	107,577,707		
土地	592,882		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,254,377		
建物減価償却累計額	-338,755		
建物減損損失累計額	-		
工作物	277,010,861		
工作物減価償却累計額	-171,921,425		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,423		
その他減価償却累計額	-9,112		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	977,457		
物品	8,296,806		
物品減価償却累計額	-5,154,656		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	709,938		
ソフトウェア	91,294		
その他	618,643		
投資その他の資産	10,267,788		
投資及び出資金	430,440		
有価証券	351,704		
出資金	78,736		
その他	-		
長期延滞債権	390,451		
長期貸付金	55,182		
基金	9,385,715		
減債基金	-		
その他	9,385,715		
その他	39,648		
徴収不能引当金	-33,648		
流動資産	14,242,008		
現金預金	5,764,530		
未収金	773,671		
短期貸付金	5,282		
基金	6,935,026		
財政調整基金	6,092,572		
減債基金	842,455		
棚卸資産	767,485		
その他	6,236		
徴収不能引当金	-10,203		
繰延資産	-	純資産合計	109,445,274
資産合計	175,100,688	負債及び純資産合計	175,100,688

# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 井原市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	40,539,761
業務費用	18,278,909
人件費	6,648,655
職員給与費	5,175,243
賞与等引当金繰入額	357,636
退職手当引当金繰入額	514,270
その他	601,506
物件費等	10,655,917
物件費	4,005,406
維持補修費	673,017
減価償却費	5,964,366
その他	13,128
その他の業務費用	974,336
支払利息	299,671
徴収不能引当金繰入額	35,087
その他	639,579
移転費用	22,260,853
補助金等	18,058,024
社会保障給付	4,113,006
その他	72,689
経常収益	4,532,321
使用料及び手数料	3,123,409
その他	1,408,912
純経常行政コスト	36,007,440
臨時損失	947,989
災害復旧事業費	170,627
資産除売却損	58,045
損失補償等引当金繰入額	36
その他	719,281
臨時利益	2,640
資産売却益	2,640
その他	-
純行政コスト	36,952,789

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 井原市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,293,343	168,952,534	-58,051,794	392,602
純行政コスト(△)	-36,952,789		-36,942,355	-10,434
財源	35,326,553		35,326,477	76
税金等	20,331,374		20,331,298	76
国県等補助金	14,995,179		14,995,179	-
本年度差額	-1,626,236		-1,615,878	-10,358
固定資産等の変動(内部変動)		-917,508	917,508	
有形固定資産等の増加		5,711,494	-5,711,494	
有形固定資産等の減少		-5,994,874	5,994,874	
貸付金・基金等の増加		693,217	-693,217	
貸付金・基金等の減少		-1,327,346	1,327,346	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-197,067	-197,067		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-27,354	-41,150	13,796	-
その他	2,589	2,160	428	
本年度純資産変動額	-1,848,069	-1,153,565	-684,145	-10,358
本年度末純資産残高	109,445,274	167,798,969	-58,735,939	382,244

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名：井原市  
会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,615,376
業務費用支出	11,996,406
人件費支出	6,379,362
物件費等支出	4,700,055
支払利息支出	299,671
その他の支出	617,318
移転費用支出	22,618,970
補助金等支出	18,058,002
社会保障給付支出	4,113,006
その他の支出	430,829
業務収入	38,171,419
税収等収入	19,822,506
国県等補助金収入	13,791,141
使用料及び手数料収入	3,189,739
その他の収入	1,368,033
臨時支出	889,907
災害復旧事業費支出	170,627
その他の支出	719,281
臨時収入	292,313
<b>業務活動収支</b>	<b>2,958,448</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,471,950
公共施設等整備費支出	5,789,609
基金積立金支出	642,668
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39,500
その他の支出	172
投資活動収入	3,611,730
国県等補助金収入	1,201,663
基金取崩収入	1,210,255
貸付金元金回収収入	29,110
資産売却収入	3,757
その他の収入	1,166,945
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,860,220</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,869,829
地方債等償還支出	3,868,443
その他の支出	1,386
財務活動収入	4,907,967
地方債等発行収入	4,901,216
その他の収入	6,751
<b>財務活動収支</b>	<b>1,038,138</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,136,366</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,354,742</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-437</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,490,671</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>293,980</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-20,121</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>273,859</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,764,530</b>